

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本南海雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	299,347	—	11,237	—	12,522	—	5,696	—
20年3月期第3四半期	295,764	15.0	10,427	10.2	11,337	5.2	4,305	154.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	118.90	—
20年3月期第3四半期	84.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	209,060	95,132	45.0	1,972.16
20年3月期	195,981	93,872	47.5	1,896.43

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 94,038百万円 20年3月期 93,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	403,000	3.1	16,000	1.4	17,200	1.3	7,800	14.7	159.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 53,579,014株 20年3月期 53,579,014株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 5,896,134株 20年3月期 4,533,904株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 47,911,548株 20年3月期第3四半期 53,327,822株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因に寄って予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の3ページをご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 平成19年10月1日付で株式移転の方式により、株式会社マツモトキヨシの完全親会社として株式会社マツモトキヨシホールディングスを設立いたしました。当社の設立は平成19年10月1日ですが、平成20年3月期第3四半期の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における日本経済の現状は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が世界景気の一層の低迷を招き、経済環境をさらに悪化させ、その影響から円高に拍車がかかり、輸出企業を中心に大幅な減産や閉鎖に追い込まれるなど、雇用環境の急速な悪化を背景とした個人消費の冷え込みが顕在化しております。

ドラッグストア業界においても、M&Aや資本・業務提携による業界再編の加速や価格競争など、業種／業態を超えた競争激化のなか、景気の不透明感を受けた生活防衛意識の高まりから、購買意欲の低下を招き、さらなる個人消費の落ち込みにより、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、将来業績に貢献する慎重な出店に注力するとともに、さらなる経営の健全化に向けた不採算店舗の閉鎖（スクラップ＆ビルドを含む）を計画的に実行し、また、地域環境に合致した商品カテゴリーの拡充など、既存店の活性化に向けた改装にも積極的に取り組んでまいりました。

一方、競争環境が激しさを増すなか、小商圏化した市場シェアを確実に確保するため、ロイヤルカスタマーの醸成に向けた販促施策、MKカスタマー商品の拡充、お客様ニーズを反映した専門性の高い人材によるカウンセリングを強化するなど、地域に密着した展開に努めてまいりました。

<小売事業>

第2四半期中盤（8月中旬）以降、気象条件や温度要件によりシーズン商品は低迷し、さらに10月以降、先行き不透明な金融不安から世界市場において、株価の下落や為替の急激な変動を招き、それらが日本経済に与える影響は大きく、景気後退を深刻化させるものとなりました。

しかしながら、この様な厳しい環境のなか、特定検診の導入を契機とした生活習慣病関連の漢方薬やバランス栄養食の継続的な拡販、生活改善薬や発毛・養毛剤などの新規商品の展開強化、ウイルス対策を捉えた予防意識の高まりによる関連商品の需要拡大、消費者の価格意識に即応した商品展開、MKカスタマー商品の拡充、カウンセリング型化粧品品の構成比拡大や仕入条件の改善などにより利益の確保を目指してまいりました。

販売費および一般管理費は、改正薬事法を捉えた新資格者の受験対応およびカウンセリング体制強化により人件費が増加したものの、効率かつ効果的な販促施策に軸足を移したことにより、広告宣伝費などの抑制に努めてまいりました。

新規出店に関しましては、滋賀県への初出店（2店舗）を含めグループとして39店舗を出店し、その領域は1都1道2府36県に拡大いたしました。そのうち、重点地域として位置づけている関東以西への出店は13店舗となりました。

また、重点施策である既存店の改装を65店舗で実行し、不採算店舗を51店舗閉鎖いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末現在の当社グループ店舗数は、980店舗となりました。

<卸売事業>

グループ各社との仕入統合が進行するとともに、その他関連会社への卸売の増加、株式会社明治堂薬品（平成20年4月 愛知県・8店舗）、株式会社スーパーバリュー（平成20年 埼玉県・8店舗）、株式会社ラブドラッグス（平成20年5月・43店舗）、株式会社保健堂（平成20年9月 東京都・5店舗）、モリス株式会社（平成20年11月 兵庫県・10店舗）とのF C契約など順調に拡大しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,993億47百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は112億37百万円（同7.8%増）、経常利益は125億22百万円（同10.4%増）、四半期純利益56億96百万円（同32.3%増）と増収増益となり、今期業績は概ね計画どおりに推移しております。

※ 前年同期比（増減率）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,090億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて130億78百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が25億52百万円、受取手形及び売掛金が30億93百万円、商品が43億71百万円、投資その他の資産の「その他」が16億91百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,139億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億18百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債が23億46百万円減少したものの支払手形及び買掛金が84億95百万円、流動負債の「その他」が29億99百万円、固定負債の「その他」が17億41百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は951億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億60百万円増加いたしました。主な要因は、配当金14億57百万円、自己株式の増加30億54百万円による減少があったものの当第3四半期連結累計期間における四半期純利益56億96百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は113億76百万円の収入となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額47億15百万円、法人税等の支払額37億59百万円、売上債権の増加額19億37百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益108億60百万円、仕入債務の増加額55億76百万円、減価償却費20億87百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は19億14百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億84百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は69億21百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入65億円があったものの、長期借入金の返済による支出85億96百万円、自己株式の取得による支出31億30百万円、配当金の支払額14億44百万円によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は194億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億39百万円増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表しました業績予想に変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

ロ. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

ハ. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として売価還元法による低価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 追加情報

重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

連結子会社である株式会社マツモトキヨン、株式会社健康家族、伊東秀商事株式会社、株式会社ぱぱす、株式会社マックス、株式会社トウブドラッグ及び株式会社茂木薬品商会は、各社開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当第3四半期連結会計期間末残高 973百万円）を固定負債のその他（長期未払金）に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,418	16,866
受取手形及び売掛金	12,224	9,131
商品	47,581	43,210
貯蔵品	2,103	1,075
その他	11,690	10,801
貸倒引当金	△85	△54
流動資産合計	92,933	81,029
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,724	40,964
その他(純額)	15,028	14,883
有形固定資産合計	56,752	55,847
無形固定資産		
のれん	6,926	7,699
その他	3,167	2,725
無形固定資産合計	10,093	10,425
投資その他の資産		
敷金及び保証金	34,187	35,010
その他	16,044	14,352
貸倒引当金	△951	△683
投資その他の資産合計	49,280	48,678
固定資産合計	116,127	114,952
資産合計	209,060	195,981

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,220	52,724
1年内償還予定の社債	80	280
1年内返済予定の長期借入金	5,102	11,932
未払法人税等	3,510	2,153
賞与引当金	1,276	2,343
ポイント引当金	4,300	3,110
その他	9,163	6,164
流動負債合計	84,654	78,709
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	21,325	16,591
退職給付引当金	3,353	2,799
役員退職慰労引当金	—	1,201
負ののれん	574	478
その他	4,020	2,278
固定負債合計	29,273	23,399
負債合計	113,927	102,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,884
利益剰余金	66,776	62,548
自己株式	△14,882	△11,828
株主資本合計	94,846	93,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△808	△680
評価・換算差額等合計	△808	△680
少数株主持分	1,094	861
純資産合計	95,132	93,872
負債純資産合計	209,060	195,981

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	299,347
売上原価	218,664
売上総利益	80,682
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	1,200
給料及び手当	24,842
賞与引当金繰入額	1,313
退職給付費用	690
地代家賃	14,580
その他	26,817
販売費及び一般管理費合計	69,444
営業利益	11,237
営業外収益	
受取利息	175
受取配当金	152
固定資産受贈益	418
持分法による投資利益	4
負ののれん償却額	306
その他	666
営業外収益合計	1,724
営業外費用	
支払利息	278
貸倒引当金繰入額	124
その他	37
営業外費用合計	439
経常利益	12,522
特別利益	
貸倒引当金戻入額	64
その他	24
特別利益合計	88
特別損失	
固定資産売却損	9
固定資産除却損	432
店舗閉鎖損失	432
減損損失	737
その他	137
特別損失合計	1,750
税金等調整前四半期純利益	10,860
法人税、住民税及び事業税	5,017
法人税等調整額	△17
法人税等合計	4,999
少数株主利益	164
四半期純利益	5,696

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	102,564
売上原価	75,318
売上総利益	27,246
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	43
給料及び手当	7,487
賞与引当金繰入額	1,244
退職給付費用	218
地代家賃	4,871
その他	9,408
販売費及び一般管理費合計	23,273
営業利益	3,972
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	94
固定資産受贈益	152
持分法による投資利益	16
負ののれん償却額	146
その他	198
営業外収益合計	662
営業外費用	
支払利息	86
その他	20
営業外費用合計	106
経常利益	4,528
特別利益	
貸倒引当金戻入額	28
収用補償金	14
その他	0
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産売却損	9
固定資産除却損	167
店舗閉鎖損失	210
減損損失	66
その他	39
特別損失合計	492
税金等調整前四半期純利益	4,079
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	631
法人税等合計	1,776
少数株主利益	82
四半期純利益	2,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,860
減価償却費	2,087
減損損失	737
のれん償却額	772
負ののれん償却額	△306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	357
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,282
受取利息及び受取配当金	△328
支払利息	278
持分法による投資損益(△は益)	△4
固定資産除却損	432
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,079
売上債権の増減額(△は増加)	△1,937
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,715
仕入債務の増減額(△は減少)	5,576
預り金の増減額(△は減少)	443
未収入金の増減額(△は増加)	△1,858
未払金の増減額(△は減少)	1,861
その他	1,010
小計	15,211
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△256
法人税等の支払額	△3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,884
無形固定資産の取得による支出	△389
敷金及び保証金の差入による支出	△954
敷金及び保証金の回収による収入	778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	527
貸付金の回収による収入	1,186
その他	△1,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,500
長期借入金の返済による支出	△8,596
社債の償還による支出	△250
自己株式の取得による支出	△3,130
配当金の支払額	△1,444
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,539
現金及び現金同等物の期首残高	16,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,405

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	95,352	6,487	724	102,564	-	102,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	81,615	6,998	88,614	△88,614	-
計	95,352	88,103	7,722	191,179	△88,614	102,564
営業利益	5,195	127	6,232	11,555	△7,582	3,972

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	280,110	17,190	2,045	299,347	-	299,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	176,593	17,402	193,996	△193,996	-
計	280,110	193,784	19,448	493,343	△193,996	299,347
営業利益	14,807	456	15,416	30,680	△19,442	11,237

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月17日の取締役会決議に基づき、平成20年4月7日から平成20年6月13日までの間に自己株式を1,379千株（発行済株式総数に占める割合2.6%）を取得しました。

また、株式会社茂木薬品商會を連結子会社化したことに伴い、株式会社茂木薬品商會保有の当社株式59千株（発行済株式総数に占める割合0.1%）が増加しましたが、株式会社茂木薬品商會との株式交換に際して、当社保有の自己株式77千株（発行済株式総数に占める割合0.1%）が交付され減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,054百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式が14,882百万円となっております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（1）（要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	295,764
II 売上原価	217,727
売上総利益	78,036
III 販売費及び一般管理費	
1 広告宣伝費	3,293
2 販売促進引当金繰入額	1,078
3 給与及び手当	23,211
4 賞与引当金繰入額	1,246
5 退職給付費用	343
6 減価償却費	1,901
7 地代家賃	14,434
8 その他	22,099
販売費及び一般管理費合計	67,608
営業利益	10,427
IV 営業外収益	
1 受取利息	198
2 受取配当金	74
3 仕入割引	131
4 器具備品受贈益	328
5 発注処理手数料	297
6 負ののれん償却費	239
7 その他	339
営業外収益合計	1,608

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
V 営業外費用	
1 支払利息	234
2 貸倒引当金繰入額	129
3 持分法による投資損失	59
4 現金過不足	26
5 創立費	182
6 その他	65
営業外費用合計	698
経常利益	11,337
1 固定資産売却益	21
2 貸倒引当金戻入額	21
3 その他	3
特別利益合計	46
VII 特別損失	
1 固定資産売却損	1
2 固定資産除却損	374
3 店舗閉店損失	196
4 減損損失	1,894
5 その他	4
特別損失合計	2,471
税金等調整前四半期純利益	8,912
税金費用	4,498
少数株主利益	107
四半期純利益	4,305

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,912
減価償却費	1,901
減損損失	1,894
のれん償却額	793
負ののれん償却額	△239
賞与引当金の減少額	△979
貸倒引当金の増加額	108
販売促進引当金の増加額	1,078
退職給付引当金の増加額	8
役員退職慰労引当金の増加額	56
受取利息及び受取配当金	△272
支払利息	234
持分法による投資損益	59
有形固定資産除売却損	370
無形固定資産除売却損	5
売上債権の増加額	△2,170
たな卸資産の減少額	2,947
仕入債務の増加額	7,307
その他	405
小計	22,422
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△216
法人税等の支払額	△8,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,114

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	51
投資有価証券の取得による支出	△3,178
有形固定資産の取得による支出	△1,984
無形固定資産の取得による支出	△1,446
差入敷金保証金の増加による支出	△924
差入敷金保証金の回収による収入	626
貸付けによる支出	△900
貸付金の回収による収入	1,477
開店前差入保証金の増加による支出	△736
その他	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,565
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	4,500
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△6,154
社債の償還による支出	△995
自己株式の取得による支出	△2,691
配当金の支払額	△1,507
少数株主への配当金支払額	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,135
IV 現金及び現金同等物の増加額	10,684
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,534
VI 現金及び現金同等物の期末残高	30,219

6. その他の情報

(1) 事業部門別売上状況

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売形態	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	薬粧	93,620	274,929
	ホームセンター	1,732	5,181
卸売事業		6,487	17,190
その他事業	建設	271	603
	その他	49	138
営業収入		403	1,303
合計		102,564	299,347

(注) 1. 営業収入はフランチャイジーからのロイヤルティ収入、テナントからの受取家賃及び広告収入等であります。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業		
医薬品	30,257	89,397
化粧品	28,042	86,086
雑貨	24,118	67,274
一般食料品	10,812	31,241
D I Y用品	2,063	5,932
生鮮食品	58	179
小計	95,352	280,110
卸売事業	6,487	17,190
合計	101,840	297,301

(注) 1. 商品別売上状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。

2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
小売事業		
医薬品	19,116	56,127
化粧品	20,423	62,920
雑貨	19,577	51,928
一般食料品	9,758	27,600
D I Y用品	1,702	4,606
生鮮食品	55	168
小計	70,633	203,350
卸売事業	7,475	19,077
合計	78,109	222,428

（注） 1. 商品別仕入状況はその他事業の建設、その他及び営業収入を除いております。

2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。